

平成24年度予算要求に係る新規事業採択時評価

担当課：都市局 街路交通施設課 道路局 高速道路課
 担当課長名：西植 博 縄田 正

事業の概要

事業名	高速横浜環状北西線	事業区分	街路 都市高速道路	事業主体	横浜市 首都高速道路株式会社
起終点	自：神奈川県横浜市青葉区下谷本町 至：神奈川県横浜市都筑区川向町			延長	7.1km
事業概要	高速横浜環状北西線は、高速横浜環状北線及び第三京浜道路と東名高速道路を結ぶ延長7.1kmの路線。 事業中の高速横浜環状北線と一体となり、東名高速道路と横浜港を直結することで、国際競争力向上や首都圏南部の「防災力」強化を図る重要な役割。 現在、隣接する高速横浜環状北線の約8.2kmを首都高速道路株式会社が事業中。				
事業の目的、必要性	高速横浜環状北西線は、横浜港と背後圏との結びつきの強化による国際競争力向上及び保土ヶ谷バイパス等の交通渋滞の改善、道路ネットワークの信頼性向上、北西線沿線地域の交通環境の改善に寄与するものである。				
全体事業費	約2,200億円	計画交通量	44,700台/日		
事業概要図					
関係する地方公共団体等の意見	【神奈川県知事】 ・予算化に同意 ・早期整備が図られるようお願いします 【横浜市長】 ・予算化に同意 ・早期に供用するため、街路事業とあわせて有料道路事業を実施することなど、事業の推進に対する特段の配慮をお願いします				

学識経験者等の第三者委員会の意見
 新規事業化については妥当である。

事業採択の前提条件
 費用対便益：便益が費用を上回っている。
 手続きの完了：都市計画決定済み（H23.3.15）であり、円滑な事業執行の状況が整っている。

事業評価結果

費用対便益	B/C	1.8	総費用：1,873億円 （事業費：1,578億円 維持管理費：294億円）	総便益：3,321億円 （走行時間短縮便益：2,753億円 走行費用減少便益：374億円 交通事故減少便益：194億円）	基準年：平成23年
	感度分析の結果	交通量変動	B/C=1.7 (交通量 -10%)	B/C=1.8 (交通量 +10%)	
		事業費変動	B/C=1.6 (事業費 +10%)	B/C=1.9 (事業費 -10%)	
	事業期間変動	B/C=1.6 (事業期間 +20%)	B/C=1.9 (事業期間 -20%)		
事業の影響	自動車や歩行者への影響	評価項目	評価	根拠	
		渋滞対策	◎	保土ヶ谷バイパス等の渋滞緩和が見込まれる。 【渋滞損失時間の改善】保土ヶ谷バイパス：整備前 約100万人・時間/年 ⇒ 約90万人・時間/年 横浜市域：整備前 約8,690万人・時間/年 ⇒ 約8,443万人・時間/年 【1kmあたり渋滞損失時間】約10.3万人・時間/年・km（現況）（保土ヶ谷バイパス） { 神奈川県平均：約10.2万人・時間/年・km（約1.0倍） 全国平均：約2.6万人・時間/年・km（約4.0倍） }	
		事故対策	○	交通事故件数の減少を図る事業である。 【死傷事故率】約493.1件/億台・km（現況）（八王子街道） { 神奈川県平均：約183.5件/億台・km（約2.7倍） 全国平均：約102.6件/億台・km（約4.8倍） }	
		歩行空間	—	注目すべき影響はない。	
	社会全体への影響	住民生活	◎	一般道路の通過交通を排除し、北西線沿線地域の交通環境を改善。	
		地域経済	◎	横浜港と東名高速道路を直結し、背後圏との結びつきを強化することにより、地域経済の活性化が期待される。 東名高速道路～横浜港までの移動時間：約40～60分⇒約20分	
		災害	◎	東名高速道路や保土ヶ谷バイパスが寸断された場合の迂回路が確保され、道路ネットワークの信頼性が向上。	
環境		○	北西線沿線地域の交通環境の改善：CO ₂ 約45,000t/年削減、NO _x 約60t/年削減、SPM約3t/年削減。		
	地域社会	○	横浜市北西部と横浜都心とのアクセスが向上する。		
事業実施環境	○	・都市再生プロジェクトに位置づけられた横浜環状道路の一部。 ・平成23年3月15日付け、都市計画決定済み。 ・整備に対する要望が強い。			

採択の理由

費用便益比が1.8と便益が費用を上回っていると同時に、都市計画手続きが完了し、事業採択の前提条件が確認できる。
 また、保土ヶ谷バイパス等において慢性的な渋滞が発生しており、当該事業実施による改善効果は大きく、横浜港等の国際競争力向上、道路ネットワークの信頼性向上、北西線沿線地域の交通環境改善の観点からも当該事業の必要性・効果は高いと判断できる。
 以上より、本事業を平成24年度予算要求の新規事業箇所として要求する。

※総費用、総便益とその内訳は、各年次の価額を割引率を用いて基準年の価値に換算し累計したものの。